

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 常和ホールディングス株式会社

【英訳名】 Jowa Holdings Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小崎 哲資

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 茂

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号

【電話番号】 03 - 3243 - 1911 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 茂

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間		第36期 第3四半期 連結累計期間		第35期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		9,517,923		10,883,981		12,966,141
経常利益	(千円)		2,089,692		2,782,924		2,871,600
四半期(当期)純利益	(千円)		1,176,030		1,569,946		1,545,760
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		893,087		1,960,925		2,155,145
純資産額	(千円)		17,882,890		23,883,554		19,144,948
総資産額	(千円)		155,586,253		187,255,085		157,638,957
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		109.84		131.51		144.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		11.5		12.8		12.1

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間		第36期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		47.07		55.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の我が国経済は、東日本大震災から1年を経て、企業業績も改善し、緩やかに回復しつつありましたが、欧州債務危機の長期化や中国経済の減速懸念等により、不安定な状況が継続し、後半は停滞した状況となりました。

オフィスビルマーケットにおきましては、オフィスの大量供給の影響もあり、空室率の高止まり傾向が継続し、賃料も引き続き低水準で推移しており、当面、市況の改善は期待しにくい状況が続くと思われま

す。ホテル業界におきましては、大震災の影響が一巡し、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率が改善してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。ゴルフ場業界におきましては、大震災から1年を経過し、来場者数が緩やかに回復してきているものの、本格的な市況改善には、なお時間を要するものと思われま

す。以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は10,883百万円（前年同四半期9,517百万円 前年同四半期比14.4%増）となり、営業利益は3,756百万円（前年同四半期3,201百万円 前年同四半期比17.4%増）、経常利益は2,782百万円（前年同四半期2,089百万円 前年同四半期比33.2%増）を計上し、四半期純利益は1,569百万円（前年同四半期1,176百万円 前年同四半期比33.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

不動産事業

当第3四半期連結累計期間は、厳しい事業環境の中、既存物件において、一部テナント賃料の低下があったものの新規テナント入居による空室率の改善、加えて新規取得物件が寄与したことにより、売上高は、6,844百万円（前年同四半期5,980百万円 前年同四半期比14.4%増）となり、営業利益は3,321百万円（前年同四半期3,099百万円 前年同四半期比7.2%増）となりました。

ホテル事業

当第3四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響は一巡したものの、市況の本格的な改善は遠い中、集客に注力したことにより、稼働率が前年同四半期に比べ向上し、売上高は3,549百万円（前年同四半期3,114百万円 前年同四半期比14.0%増）となりました。営業利益は、収入増に加え、コスト削減効果もあり、1,030百万円（前年同四半期857百万円 前年同四半期比20.2%増）となりました。

ゴルフ事業

当第3四半期連結累計期間は、東日本大震災の影響は一巡したものの、厳しい経営環境が続く中、集客に注力したことにより、来場者数が前年同四半期に比べ増加し、売上高は554百万円（前年同四半期528百万円 前年同四半期比4.8%増）となりましたが、コスト増加により、営業利益は69百万円（前年同四半期76百万円 前年同四半期比8.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、187,255百万円となり、前連結会計年度末比29,616百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産が前連結会計年度末比27,909百万円増加し、投資有価証券の評価差額金の増加等により投資その他の資産が前連結会計年度末比363百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、163,371百万円となり、前連結会計年度末比24,877百万円の増加となりました。なお、当第3四半期連結累計期間末の借入金残高は前連結会計年度末比24,230百万円増加いたしました。

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は、23,883百万円となり、前連結会計年度末比4,738百万円の増加となりました。これは、平成24年8月20日付で第三者割当増資を実施した結果、資本金が1,747百万円、資本剰余金が1,747百万円増加したことに加え、利益剰余金が851百万円、その他有価証券評価差額金が390百万円増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループにおいては受注生産形態をとらない事業活動がほとんどであります。

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(8) マーケット環境及び事業戦略について

不動産業界を取り巻く内外の環境は、依然として厳しい状況にあります。オフィスビルマーケットでは、オフィスの大量供給の影響もあり、空室率の高止まり傾向が継続し、賃料も引き続き低水準で推移しており、当面、市況は改善しにくい状況が続くと思われ、不動産価格につきましては、東京圏では都心を中心に下げ止まり感の兆しもありますが、全般的にはいまだ低水準にあるものと認識しております。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループは、ストック型のビジネスモデルを完遂し、ベース収益の嵩上げを図るとともに、全社的な効率化（コスト削減）に取り組んでまいります。

加えて、現在の不動産市況を優良収益物件への投資のチャンスであると認識し、厳格な投資基準のもと、リスクを十分に見極めつつ、積極的に新規投資を行い、収益力の拡充を目指したいと考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,233,000	13,233,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		13,233,000		5,098,820		5,014,226

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,232,100	132,321	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		132,321	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 常和ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋本町 一丁目7番2号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (ホテル事業部長)	専務取締役	行本 典詔	平成24年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,833	2,129,149
受取手形及び売掛金	560,610	476,229
商品及び製品	1,946	1,965
販売用不動産	2,344,458	3,871,601
原材料及び貯蔵品	5,588	7,798
繰延税金資産	126,054	87,224
その他	414,419	320,495
貸倒引当金	256	271
流動資産合計	5,549,654	6,894,193
固定資産		
有形固定資産		
信託建物及び信託構築物(純額)	32,825,692	39,511,217
土地	5,167,962	8,069,254
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	90,973,958	109,050,195
建設仮勘定	-	22,290
その他(純額)	1,421,393	1,645,976
有形固定資産合計	131,878,307	159,788,233
無形固定資産	4,083,503	4,081,754
投資その他の資産		
投資有価証券	15,314,104	15,578,650
繰延税金資産	83,984	156,750
その他	745,003	770,302
貸倒引当金	15,600	14,800
投資その他の資産合計	16,127,491	16,490,903
固定資産合計	152,089,302	180,360,891
資産合計	157,638,957	187,255,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559	1,929
短期借入金	19,863,720	28,727,180
1年内返済予定の長期借入金	37,990,772	31,407,768
未払法人税等	483,998	456,280
賞与引当金	65,088	29,403
ポイント引当金	6,937	5,825
株主優待引当金	31,738	-
その他	1,387,584	1,490,950
流動負債合計	59,831,397	62,119,337
固定負債		
長期借入金	67,179,180	89,128,898
繰延税金負債	1,318,401	1,464,726
退職給付引当金	714,081	747,949
役員退職慰労引当金	324,727	262,870
環境対策引当金	193,741	193,741
受入敷金保証金	8,791,310	9,358,516
その他	141,168	95,491
固定負債合計	78,662,610	101,252,193
負債合計	138,494,008	163,371,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	5,098,820
資本剰余金	3,266,234	5,014,226
利益剰余金	10,843,237	11,694,990
自己株式	101	213
株主資本合計	17,460,198	21,807,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,684,750	2,075,729
その他の包括利益累計額合計	1,684,750	2,075,729
純資産合計	19,144,948	23,883,554
負債純資産合計	157,638,957	187,255,085

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,517,923	10,883,981
売上原価	4,861,503	5,401,826
売上総利益	4,656,420	5,482,154
販売費及び一般管理費		
販売手数料	7,726	7,977
広告宣伝費	23,935	21,038
役員報酬	291,310	323,030
給料及び手当	426,428	525,343
賞与引当金繰入額	22,072	14,854
退職給付費用	28,582	31,851
役員退職慰労引当金繰入額	80,281	72,857
その他	575,009	728,673
販売費及び一般管理費合計	1,455,346	1,725,625
営業利益	3,201,074	3,756,529
営業外収益		
受取利息	705	338
受取配当金	209,828	236,152
その他	40,632	39,331
営業外収益合計	251,166	275,822
営業外費用		
支払利息	1,331,815	1,191,107
その他	30,732	58,319
営業外費用合計	1,362,548	1,249,426
経常利益	2,089,692	2,782,924
特別利益		
固定資産売却益	29,303	6,038
特別利益合計	29,303	6,038
特別損失		
固定資産除却損	6,041	-
投資有価証券売却損	-	81,860
投資有価証券評価損	40,320	204,280
本社移転損失引当金繰入額	47,801	-
特別損失合計	94,162	286,141
税金等調整前四半期純利益	2,024,833	2,502,821
法人税、住民税及び事業税	843,880	1,015,555
法人税等調整額	4,922	82,679
法人税等合計	848,803	932,875
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176,030	1,569,946
少数株主利益	-	-
四半期純利益	1,176,030	1,569,946

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,176,030	1,569,946
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	282,942	390,978
その他の包括利益合計	282,942	390,978
四半期包括利益	893,087	1,960,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893,087	1,960,925
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14,757千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(有価証券) 従来、「その他有価証券」で時価のあるものの減損については、取得原価に対して期末の時価の下落率が50%以上下落した場合、及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものについては過去の株価が一定期間継続して下落している等の条件を考慮して回復可能性が無い場合に減損処理を行ってまいりました。 しかしながら、保有する有価証券の時価の推移及び従来基準において時価の下落を四半期連結財務諸表に反映しない影響等を踏まえ、第2四半期連結会計期間より、時価の下落率が30%以上50%未満となっているもののなかでも、一定期間において時価の下落率が40%以上となっているものについては、下落期間の判断を従来期間より短くする条件を加えて、より厳格な基準とし、減損処理を行うことといたしました。 この結果、従来方法と比べ、税金等調整前四半期純利益が204,280千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員の住宅ローン	32,314千円	30,575千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,258,959千円	1,514,085千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	321,207	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	396,984	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年8月20日付で、日東紡績株式会社、藤田観光株式会社、興銀リース株式会社、興和不動産株式会社（現新日鉄興和不動産株式会社）及び共立株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が1,747,992千円、資本準備金が1,747,992千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,098,820千円、資本剰余金が5,014,226千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,881,310	3,110,940	525,673	9,517,923		9,517,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	98,979	3,683	2,992	105,656	105,656	
計	5,980,289	3,114,623	528,665	9,623,579	105,656	9,517,923
セグメント利益	3,099,614	857,536	76,071	4,033,222	832,148	3,201,074

(注) 1 セグメント利益の調整額 832,148千円には、セグメント間取引消去173,447千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,005,595千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産事業	ホテル事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,793,374	3,545,071	545,535	10,883,981		10,883,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,034	4,691	8,623	64,349	64,349	
計	6,844,408	3,549,762	554,159	10,948,330	64,349	10,883,981
セグメント利益	3,321,819	1,030,443	69,929	4,422,192	665,663	3,756,529

(注) 1 セグメント利益の調整額 665,663千円には、セグメント間取引消去382,876千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,048,540千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「不動産事業」のセグメント利益が14,293千円増加しており、「ホテル事業」のセグメント利益が388千円増加しており、「ゴルフ事業」のセグメント利益が38千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109円84銭	131円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,176,030	1,569,946
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,176,030	1,569,946
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,917	11,937,727

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

固定資産の取得

当社連結子会社の常和不動産㈱は、平成25年1月21日開催の取締役会において、当社グループの経営の基本方針である「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を推進するため以下のとおり固定資産(借地権付き建物、信託受益権)を取得することを決議いたしました。

取得物件の内容	「麹町大通りビル」
	東京都千代田区麹町二丁目
	賃貸オフィスビル
	借地権付き建物、信託受益権
	建物 24,146.99㎡(登記簿上)
取得価額(消費税別)	16,500百万円
売主	株式会社大林組
契約締結日	平成25年1月25日
引渡予定日	平成25年3月29日
資金調達方法	自己資金及び借入金

2 【その他】

第36期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月5日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	396,984千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

常和ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	坂田純孝	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮下毅	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江下聖	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常和ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常和ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。